

# アイフル株主通信

第28期中間事業報告書 平成16年4月1日から平成16年9月30日まで December 2004 Vol.15





■ 営業債権残高.....	<b>24,465</b> 億円	[8.5%増]
■ 営業収益.....	<b>2,564</b> 億円	[8.9%増]
■ 営業利益.....	<b>658</b> 億円	[43.3%増]
■ 経常利益.....	<b>656</b> 億円	[44.3%増]
■ 中間純利益.....	<b>327</b> 億円	[18.6%増]
■ 総資産中間純利益率(ROA).....	<b>2.7</b> %	
■ 株主資本中間純利益率(ROE).....	<b>11.6</b> %	
■ 一株当中間純利益(EPS).....	<b>346.18</b> 円	

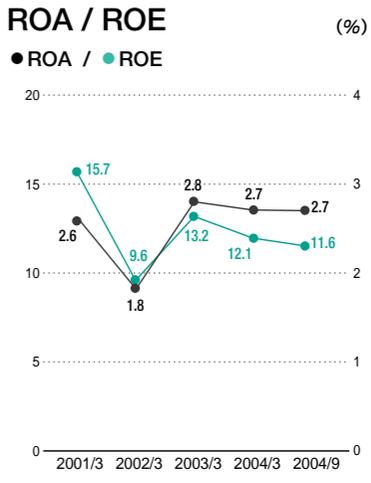
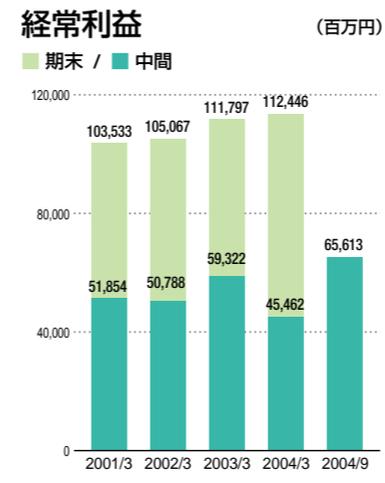
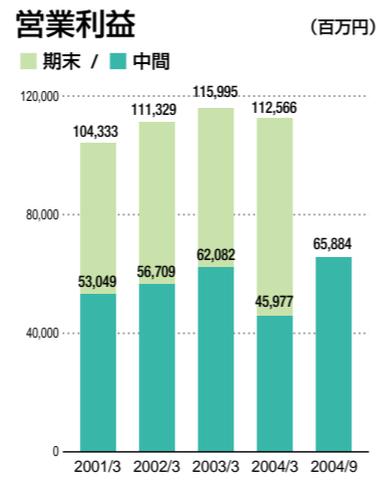
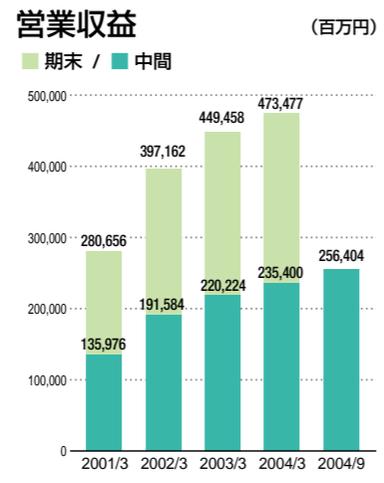
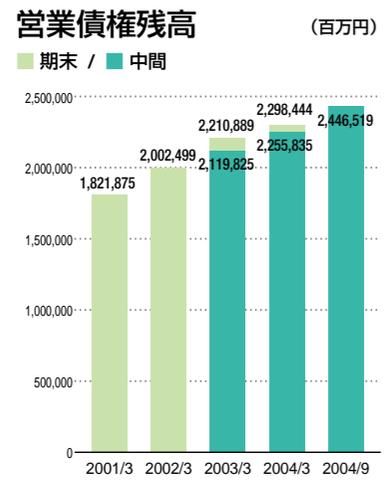


**アイフルの総合金融化戦略とは**

現在の消費者信用市場は、消費者金融専門市場が成熟化局面を迎えつつある中、消費者信用市場全体を舞台にした競争が本格化しつつあります。今後は、日本特有の消費者金融、事業者金融、信販、カードという「業態の違いによる垣根」は消滅し、米国同様に消費者信用市場全体を一つとして「シェア争奪戦」が激化することと思われます。こうした環境に適応すべく、アイフルグループは、2001年3月に信販会社のライフを買収、2001年1月に住友信託銀行

との合併によりビジネスnextを設立、2002年10月にシティズ、2004年6月にワイドを買収いたしました。これらは、M&A等を大きな事業拡大のチャンスと捉え、「顧客層の多様化」、「収益源の多様化」を目指す「総合金融化戦略」に基づくものであり、「将来にわたる安定成長率を確保する」「リスク分散を図る」といった両面で、必要不可欠な戦略であると確信しております。

注：業績予想に関する注意事項  
この事業報告書の数値のうち、過去の事実以外のアイフル及びそのグループ会社の計画・方針その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点においてアイフル及びそのグループ会社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。従いまして、これらの予想値は、リスクや不確定要因を内包するものであり、現実の業績は、諸々の要因により、これらの予想値と異なってくる可能性があります。ここでの潜在的なリスクや不確定要因として考えられるものとしては、例えば、アイフル及びそのグループ会社を取り巻く経済情勢や消費者金融を取り巻く市場規模の変化、債務不履行に陥る顧客の割合、アイフル及びそのグループ会社が支払う借入金利率のレベル、法定貸付上限金利のレベル等が考えられますが、これらに限りません。なお、この資料はいかなる証券の投資勧誘を目的として作成したものではありません。



# 「総合金融化戦略」が 着実な利益成長に繋がっております。

代表取締役社長

福田 孝



株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。当社の当期中間連結会計期の事業をご報告するにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当期の日本経済は、輸出や設備投資の増加に牽引され、企業業績の回復基調が続いているなど、景気回復のすそ野が着実に広がっております。一方、個人消費においては、雇用の改善等から消費者のマインドが改善傾向にあるものの、所得の回復にまでは至っておらず、景気の先行き不透明感は完全には払拭されていません。

当業界におきましては、貸倒れに大きく影響を及ぼす自己破産申請件数(最高裁判所発表)が、昨年11月から連続して前年比減少に転じており、貸倒費用の増加に歯止めが

かかってきております。一方で、アコムと三菱東京フィナンシャル・グループに加え、6月にはプロミスと三井住友フィナンシャルグループの資本・業務提携、8月にはクレディセゾンとみずほフィナンシャルグループのカード事業の提携等、ノンバンク業界とメガバンクとの資本提携をはじめ、業界の垣根を越えた消費者信用マーケット全体でのシェア獲得競争がますます激化してまいりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、消費者信用市場全体をターゲットとした「リテール分野における総合金融企業グループ」を目標とし、引き続き「商品の多様化」や「顧客獲得チャネルの多様化」を推進することで、安定した利益成長を目指しております。

当期中間連結営業収益につきましては、

256,404百万円(前年比8.9%増)と引き続き業界トップとなり、連結経常利益は65,613百万円(前年比44.3%増)と、大手4社で唯一、増収増益となっております。通期計画におきましても、クレジットカード会社のライフ、事業者ローン会社のビジネクス・シティズ等グループ会社の利益貢献拡大を背景に、当期末の連結経常利益予想を1,320億円(前年比17.4%増)とし、当初計画比で40億円の上振れとなっております。

株主の皆さまにおかれましては、これからのアイフルグループのさらなる成長にご期待いただきますとともに、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## contents

- 連結財務ハイライト .....01
- ごあいさつ .....02
- 特集**
- アイフルグループ成長の基盤 .....04
- 営業概況 .....08
- 連結財務諸表 .....10
- 単体財務諸表(アイフル・ライフ) .....14
- トピックスレポート .....18
- 最前線レポート .....20
- 会社情報 .....22
- 株式情報 .....23
- アンケート報告 .....24



## 中間決算に見る「総合金融化戦略」の成果

当社は、去る11月4日に2005年3月期の中間決算発表を行いました。今回の中間決算における最大の特徴は、連結営業収益が2,564億円(前年比8.9%増)と、大手4社の中で唯一の増収となったことであり、従来から当社が進めている「総合金融化戦略」の成果が、明確に表われた決算となっております。

### 2005年3月期中間決算の概要

当社は、2004年11月4日に、2005年3月期連結中間決算の発表をいたしました。連結経常利益は656億円(前年比44%増)、アイフル単体では546億円(前年比28%増)の結果となり、通期計画の連結経常利益は、40億円の上振れとなる1,320億円(前年比17%増)、アイフル単体では当初計画通りの1,120億円(前年比13%増)としております。このような好決算となった背景は、業界共通要因としての、貸倒のピークアウトによる貸倒費用の減少、及び当社個別要因としての、「総合金融化戦略」の進展によるグループ会社の利益貢献増加であります。

### 1. グループ会社の利益貢献増加

当社個別要因であるグループ会社の利益貢献増加については、クレジットカード会社のライフが、中間実績の経常利益で77億円(前年比88%増)、通期計画では155億円(前年比28%増)と、当初計画を10億円上回り、今期も過去最高益を更新する予定です。カード会員数合計は1,147万人(前年比10%増)へと増加し、中間期におけるクレジットカード・ショッピングの取扱高も前年比で18%増と、非常に高い成長率となっています。このライフの好調なカード会員獲得、取扱高を牽引しているのは、紳士服販売の「洋服の青山」、家電販売チェーンの「エディオン・グループ」、ホームセンターの「コメリ」等の、顧客獲得力のある企業との提携カードです。

また、住友信託銀行との事業者ローン合弁会社ビジネスは、過去のデータ蓄積により、他社の追随を許さない事業者ローンのスコアリングモデルを構築しており、営業貸付金残高は374億円(前年比85%増)と、高い伸び率を維持しています。この結果、設立後4年目にして初の経常黒字(中間)を達成、当期末の経常利益計画は4.5億円となる見込みです。

一方、2002年に買収したシティズも、積極出店を進め、営業貸付金残高は363億円(前年比25%増)と増加、当期末の経常利益も当初計画を5億円上回る23億円を予定しています。

さらに、消費者金融分野でも、今年4月に「ハッピー」「信和」「山陽信販」の3社を統合したトライトが、主に貸倒費用の減少により、当期末の経常利益で当初計画を13億円上回る23億円(前期比73%増)を予定、また、6月に買収したワイドについては、貸倒償却・引当基準をアイフルと同一にするための保守的な費用計上を行いました。それでもなお、通期10億円の経常利益が実現する見込みです。

これらの結果、グループ会社合計での経常利益貢献額は、暖簾代差引後で200億円に達し、これが連結経常利益で40億円の上振れの要因となっております。

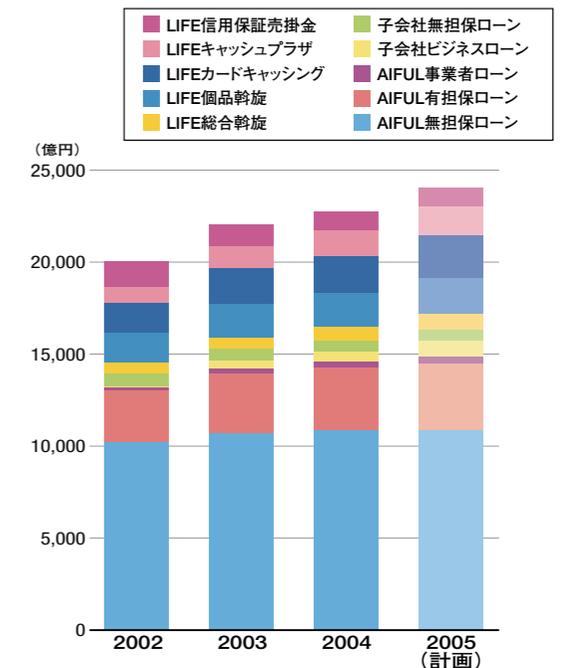


### 2. 事業環境について

一方、事業環境面では、貸倒の動向を見ると、2003年11月を境に破産件数が11ヶ月連続で前年比マイナスとなり、今年は実に10年ぶりに、年間破産件数が前年比マイナスとなる見込みであります。この結果から、各社とも貸倒償却率は低下し、貸倒費用は前年比2桁マイナスに転じております。また、新規顧客獲得につきましても、第二四半期で前年比プラス1.2%に転じており、緩やかながら潮目の変化が見られ、今後に期待の持てるところです。



連結営業債権残高(商品別)



## 消費者信用市場と当社の総合金融化戦略

ここでは、米国との比較の観点から日本の消費者信用市場の成長可能性と、現在のメガバンクを中心とした業界再編への対応についてご説明します。

### 日本の消費者信用市場の成長可能性

日本の消費者信用市場の残高規模は約61兆円ですが、当社では、主に2つの理由により、まだまだ成長余地は大きいと見ています。

第1の理由は、家計可処分所得に対する消費者信用市場の比率の違いです。全体の比率としては、米国・日本ともに22%程度で推移していますが、日本の場合は預貯金担保ローンが約4%分(11兆円)含まれているため、この約4%分は伸びる余地があると見ております。第2の理由は、家計消費支出に占めるクレジットカード決済の比率です。米国の約24%に対し日本は約10%と半分以下に過ぎません。今後、「勤勉と儉約を美德とする世代」から、「豊かさのための負債を肯定する世代」への世代交代が進めば、クレジットカードを含む消費者信用市場全体はさらに拡大すると見ています。

一方、別の観点から見ると、日本のクレジットカード利用は、一括払いの比率が圧倒的に高く、リボ払いの比率は依然として10%未満であるのに対し、米国においては50%以上がリボ払いです。現在は、日本独自のリボ規制も撤廃され、どのカード会社もリボ払いを促進していますが、米国のようにリボ払いが増加し、消費者金融の市場を奪うまでには至らないと見ております。すなわち、消費者金融の市場とクレジットカードの市場は、一定の棲み分けを保ちながら、市場全体が拡大していくと考えられます。このことから、当社のように消費者金融会社とクレジットカード会社の両方を持つことが、安定的な利益成長に繋がるものと考えています。



出典：日本クレジット産業協会「消費者信用市場統計」

(2002年12月末現在)

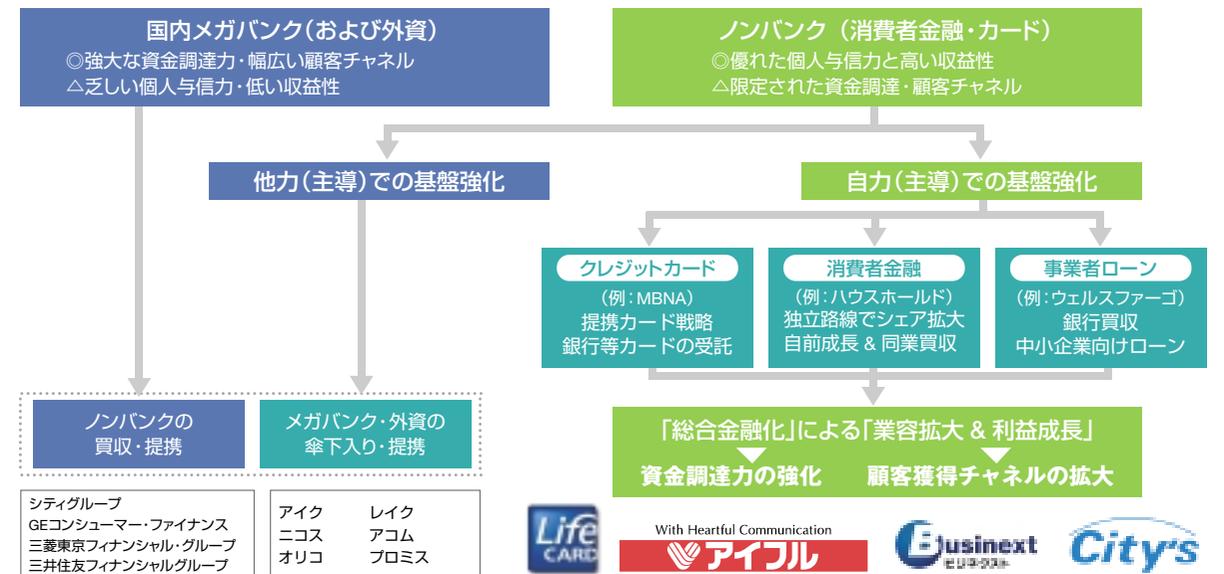
### 業界再編の加速化

日本の消費者信用市場の成長性・収益性への注目が高まる中、主にメガバンク主導による消費者金融やカード会社を巻き込む形での業界再編の動きが活発化しています。今年に入ってから相次いで発表された、三菱東京フィナンシャル・グループとアコム、三井住友フィナンシャルグループとプロミスの提携などがその代表例です。当社では、米国の前例から、日本においても業界再編は必至であると認識しており、そのために「総合金融化戦略」を進め、先手を打って「ライフ」買収を行いました。一方、他社はこのような「総合金融化戦略」を採らなかったため、顧客・残高の減少の中で減収・減益となり、最後の選択肢として大手銀行の傘下に入ることを選択したものとされます。

当社においては、こうした動きの中で、引き続き「総合金融化戦略」を進展・強化させていきます。まず、消費者金融分野においては、銀行の傘下には入らず、当面は独自路線で進むべきだと考えております。一方、クレジットカード・事業者ローンの分

野では、市場全体の規模・潜在成長力が大きいこと、顧客層が銀行と重複しているためクロスセルが可能であることから、銀行と組んで市場開拓を行うメリットは大きく、この分野でさらに拡大成長するには、何らかの形で銀行機能を備えることが必要だと考えています。

そこで、今後の戦略としては、消費者金融分野では、独自路線のもとで、残高・シェアの拡大と顧客層の拡大を図り、クレジットカード分野では、金融機関との緩やかな提携により、幅広く顧客を囲い込む戦略を進め、事業者ローン分野では、チャンスがあれば銀行を買収し、中小企業ローンを一気に拡大させ、銀行買収が難しい場合には、銀行との提携路線での拡大を図る、といった3段階構えのスタンスで臨みます。当社がこのような主体的な選択肢を持てるのは、「消費者金融」「クレジットカード」「事業者ローン」すべてのノウハウ・経験を有していることによります。皆様におかれましては、今後のアイフルグループの成長にどうぞご期待ください。



## アイフル株式会社



当連結中間会計期間におけるローン事業につきましては、引き続きより幅広いニーズにお応えするため、無担保ローン、有担保ローン、事業者ローンといった商品多様化戦略を推進し、着実な残高成長を継続しております。無担保ローン新規申込件数は28万件(前年比1.1%減)、無担保ローン新規獲得件数は17万7千件(前年比2.8%減)となりましたが、7月・8月の獲得件数は前年比0.1%増(7月)・4.5%増(8月)と2年9ヶ月振りに増加に転じており、今後の市場回復に期待の持てる状況となっております。当連結中間会計期間末におけるアイフル株式会社の営業貸付金残高は、1,459,310百万円(前年比1.6%増)となり、うち無担保ローンが1,085,579百万円(前年比1.0%増)、有担保ローンが343,560百万円(前年比2.3%増)、事業者ローンが30,170百万円(前年比18.5%増)となりました。新たな顧客チャネルの多様化戦略として推

進している保証事業につきましては、無担保・無保証の個人向け保証提携に加え、事業者向け保証提携に対する融資も積極的に行い、保証提携先は、個人向け38金融機関、事業者向け16金融機関となっており、保証残高は33,568百万円(前年比67.4%増)となりました。

## 株式会社ライフ



当連結中間会計期間におけるクレジットカード事業につきましては、有力な既存提携先である「洋服の青山」、家電量販店の「デオデオ」「エイデン」の獲得が好調に推移したことにより、クレジットカード新規発行枚数は105万枚、有効カード会員数は1,147万枚となりました。個品あっせん事業については、業務体制の構築により積極的な加盟店開拓と販促活動を行い、取扱高は77,767百万円(前年

比19.5%増)となりました。保証事業については、有利な料率を確保できる銀行保証提携の拡充を図り、保証提携先は113金融機関となりました。これらの結果、当連結中間会計期間末における株式会社ライフの営業貸付金、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金の合計残高は、729,081百万円(前年比5.9%増、債権流動化によりオフバランスとなった営業債権196,778百万円を含む)となりました。

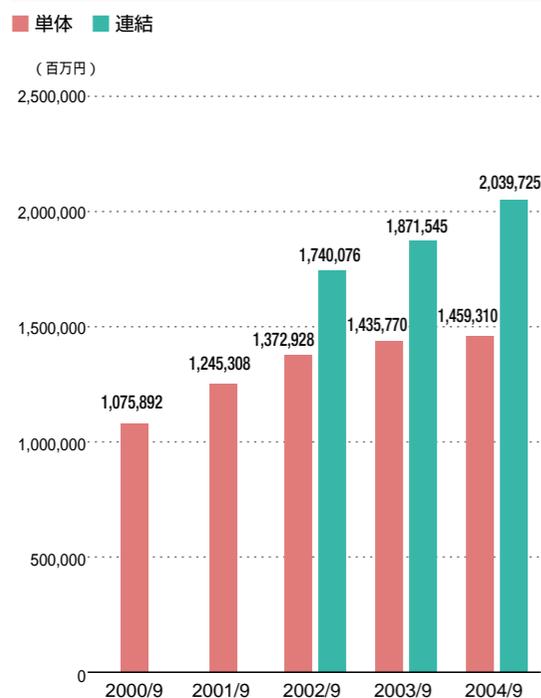
## その他主要グループ会社

ミドルリスク層を対象とした住友信託銀行との合併会社ビジネスは、新たに構築した事業者向けスコアリングモデルを有効活用することで、営業貸付金残高は37,423百万円(前年比85.1%増)と高い伸び率を維持しました。また、ハイリスク層を対象としたシティズ株式会社は、新たな店舗展開による

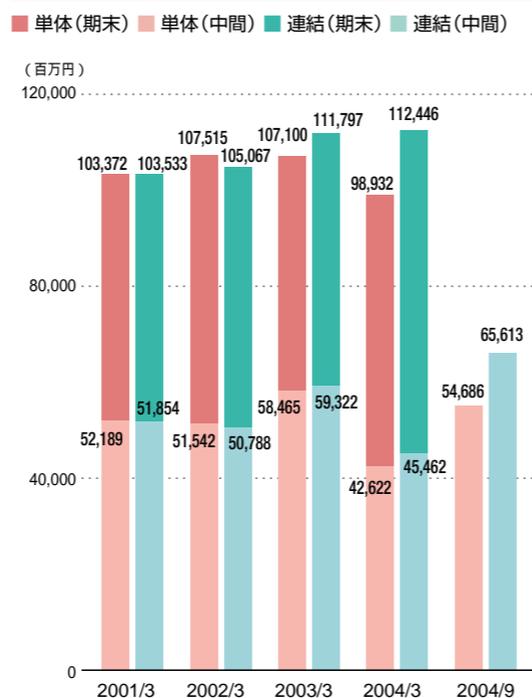
営業基盤の拡大を図り、営業貸付金残高は36,316百万円(前年比25.4%増)となりました。さらに、4月に3社(ハッピークレジット、信和、山陽信販)統合した消費者金融子会社であるトライト株式会社は、営業貸付金残高55,906百万円、今年6月に買収した消費者金融準大手の株式会社ワイドは、営業貸付金残高94,758百万円となっております。

以上の結果、当連結中間会計期間末におけるアイフルグループの営業貸付金残高は、2,039,725百万円(前年比9.0%増)、割賦売掛金は262,150百万円(前年比9.0%増)、信用保証割賦売掛金は135,772百万円(前年比3.4%増)、その他は9,861百万円(前年比22.6%減)となりました。(なお、上記金額には債権の流動化によりオフバランスとなった営業債権213,778百万円(営業貸付金119,744百万円、割賦売掛金94,033百万円)が含まれております。)

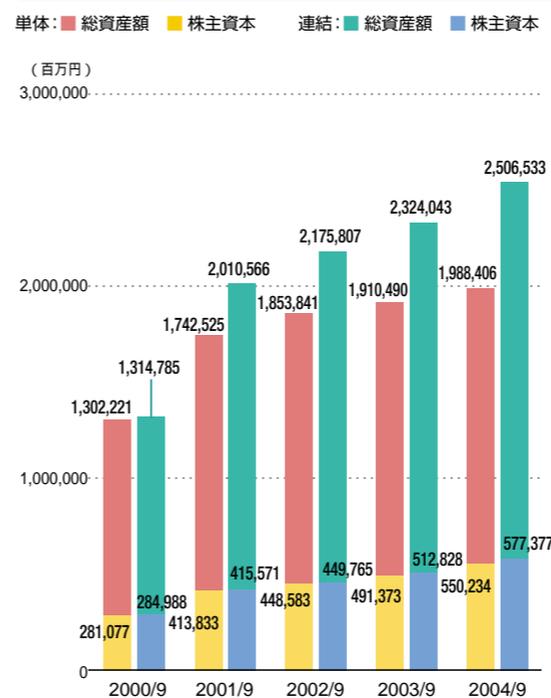
### 営業貸付金残高の推移



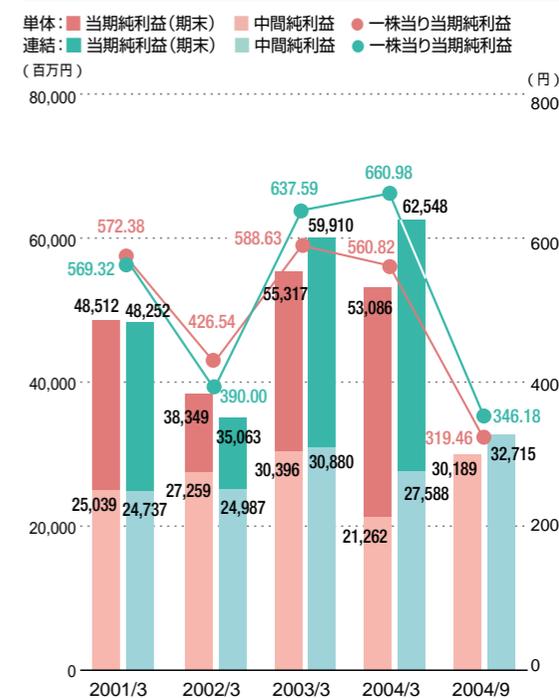
### 経常利益の推移



### 総資産額と株主資本の推移



### 当期(中間)純利益の推移



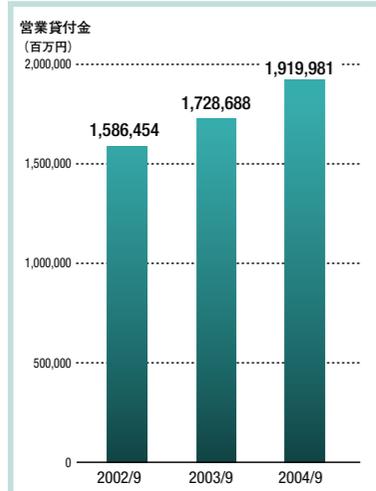
連結貸借対照表

(単位:百万円)

営業貸付金

**11.1%増加**

営業貸付金につきましては、1,919,981百万円(前年比11.1%増)となりました。増加の主な要因は、今年6月に買収した株式会社ワイドの営業貸付金77,758百万円がプラスになったことに加え、アイフル株式会社の営業貸付金が1,459,310百万円(前年比1.6%増)、株式会社ライフの営業貸付金が253,266百万円(同38.9%増)、ビジネス株式会社営業貸付金が37,423百万円(同85.1%増)、株式会社シティズの営業貸付金が36,316百万円(同25.4%増)とそれぞれ順調に伸びたことによるものです。



貸倒引当金

**5.1%増加**

貸倒引当金につきましては、貸倒償却が減少している中でも保守的な引当率を維持し、かつ株式会社ワイド買収による上乘せがあったため、155,196百万円(前年比5.1%増)となりました。

[資産の部]

	当中間期 (2004年9月30日現在)	前中間期 (2003年9月30日現在)	前期 (2004年3月31日現在)
<b>流動資産</b>	<b>2,344,056</b>	<b>2,158,753</b>	<b>2,164,068</b>
現金預金	151,224	183,725	99,163
■営業貸付金	1,919,981	1,728,688	1,786,940
割賦売掛金	168,116	142,744	154,285
営業投資有価証券	1,862	-	-
信用保証割賦売掛金	135,772	131,285	133,610
その他営業債権	9,861	12,744	10,205
有価証券	-	2,009	120
たな卸資産	1,812	697	1,327
繰延税金資産	30,203	29,614	29,311
その他	59,978	55,041	76,023
■貸倒引当金	△ 134,758	△ 127,797	△ 126,918
<b>固定資産</b>	<b>161,992</b>	<b>164,695</b>	<b>168,193</b>
有形固定資産	48,877	45,122	45,479
建物及び構築物	22,850	21,849	20,875
機械装置及び車両	149	174	160
器具備品	10,442	8,144	9,626
貸与資産	-	0	-
土地	15,384	14,768	14,635
建設仮勘定	50	184	181
無形固定資産	34,788	40,412	36,131
ソフトウェア	21,754	19,540	21,050
電話加入権	691	811	667
連結調整勘定	11,874	20,015	14,370
その他	467	45	43
投資その他の資産	78,326	79,160	86,582
投資有価証券	15,844	14,018	17,016
破産更生債権等	27,878	20,750	23,660
長期貸付金	1,267	4,505	8,491
敷金及び保証金	11,615	10,731	10,776
繰延税金資産	11,815	16,636	14,782
繰延ヘッジ損失	18,151	19,683	18,974
その他	12,191	12,769	11,718
貸倒引当金	△ 20,438	△ 19,935	△ 18,838
<b>繰延資産</b>	<b>485</b>	<b>593</b>	<b>499</b>
社債発行費	485	593	499
<b>資産合計</b>	<b>2,506,533</b>	<b>2,324,043</b>	<b>2,332,761</b>

[負債の部]

	当中間期 (2004年9月30日現在)	前中間期 (2003年9月30日現在)	前期 (2004年3月31日現在)
<b>流動負債</b>	<b>886,897</b>	<b>779,657</b>	<b>803,332</b>
支払手形及び買掛金	28,822	27,324	26,251
信用保証買掛金	135,772	131,285	133,610
短期借入金	67,925	61,738	57,034
1年以内償還予定社債	124,000	85,000	90,000
1年以内返済予定長期借入金	440,357	390,812	408,204
コマーシャルペーパー	10,000	-	5,000
未払法人税等	21,395	24,830	25,845
賞与引当金	4,029	3,971	3,878
割賦繰延利益	12,211	9,831	10,826
その他	42,382	44,863	42,680
<b>固定負債</b>	<b>1,037,268</b>	<b>1,027,377</b>	<b>977,243</b>
社債	331,000	395,000	365,000
長期借入金	683,834	607,401	588,572
退職給付引当金	2,145	2,881	2,417
役員退職慰労金引当金	1,376	1,229	1,262
金利スワップ	17,509	19,861	18,832
その他	1,402	1,003	1,157
<b>負債合計</b>	<b>1,924,165</b>	<b>1,807,034</b>	<b>1,780,575</b>

[少数株主持分]

	当中間期 (2004年9月30日現在)	前中間期 (2003年9月30日現在)	前期 (2004年3月31日現在)
少数株主持分	4,990	4,180	4,681

[資本の部]

	当中間期 (2004年9月30日現在)	前中間期 (2003年9月30日現在)	前期 (2004年3月31日現在)
資本金	83,317	83,317	83,317
資本剰余金	104,147	104,125	104,125
利益剰余金	387,480	325,580	357,705
その他有価証券評価差額金	3,902	1,860	4,417
自己株式	△ 1,468	△ 2,054	△ 2,062
<b>資本合計</b>	<b>577,377</b>	<b>512,828</b>	<b>547,503</b>

負債、少数株主持分  
及び資本合計

	当中間期 (2004年9月30日現在)	前中間期 (2003年9月30日現在)	前期 (2004年3月31日現在)
負債、少数株主持分 及び資本合計	2,506,533	2,324,043	2,332,761

(単位:百万円)

ROE (株主資本利益率)

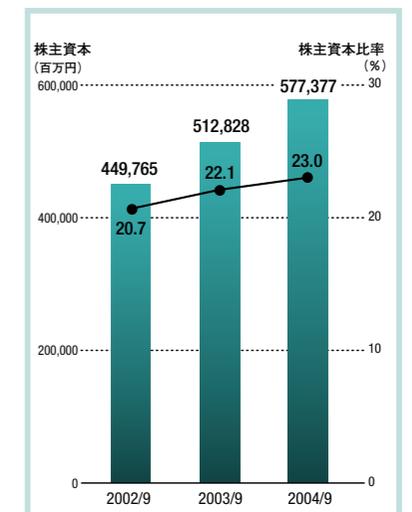
当期 **11.6%**

$$\text{ROE (株主資本利益率)} = \frac{\text{中間純利益}}{\text{株主資本 (期中平均)}} \div \frac{183 (\text{日})}{365 (\text{日})} \times 100 (\%)$$

株主資本比率

当期 **23.0%**

順調な業容拡大に伴う利益の着実な積み上げにより、株主資本比率は0.9ポイント上昇して23.0%となりました。



$$\text{株主資本比率} = \frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}} \times 100 (\%)$$

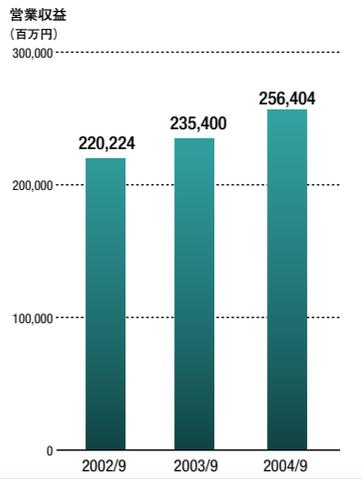
連結損益計算書

(単位:百万円)

営業収益・営業費用

**8.9%増加**

営業収益は256,404百万円(前年比8.9%増)となりました。その理由は、今年6月に買収した株式会社ワイドの増加分と、「総合金融化戦略」の成果として、グループ各社の営業貸付金が増加したためです。一方営業費用につきましては、更なる業容拡大に向け、人・モノ・カネへの投資を十分に行った結果、190,520百万円(前中間期比0.6%増)となりました。



	当中間期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	前中間期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	前期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
<b>営業収益</b>	<b>256,404</b>	<b>235,400</b>	<b>473,477</b>
営業貸付金利息	231,372	213,239	429,512
総合あっせん収益	4,274	3,962	8,140
個品あっせん収益	8,282	8,017	15,508
信用保証収益	3,355	2,584	5,562
その他の金融収益	73	60	95
その他の営業収益	9,045	7,535	14,658
不動産売上高	-	25	50
営業投資有価証券売上高	227	-	-
償却債権回収額	3,991	3,593	6,778
その他	4,827	3,916	7,830
<b>営業費用</b>	<b>190,520</b>	<b>189,422</b>	<b>360,911</b>
金融費用	20,271	19,107	38,164
売上原価	93	36	137
不動産売上原価	-	36	137
営業投資有価証券売上原価	93	-	-
その他の営業費用	170,155	170,278	322,610
<b>営業利益</b>	<b>65,884</b>	<b>45,977</b>	<b>112,566</b>
<b>営業外収益</b>	<b>521</b>	<b>522</b>	<b>1,040</b>
貸付金利息	10	23	45
受取配当金	108	76	94
匿名組合出資益	-	5	10
その他	402	416	889
<b>営業外費用</b>	<b>792</b>	<b>1,037</b>	<b>1,160</b>
支払利息	96	87	183
匿名組合出資損	597	708	747
その他	98	242	229
<b>経常利益</b>	<b>65,613</b>	<b>45,462</b>	<b>112,446</b>
<b>特別利益</b>	<b>653</b>	<b>4,551</b>	<b>4,957</b>
投資有価証券売却益	350	498	738
貸倒引当金戻入額	67	-	2
敷金保証金精算益	28	22	31
代行返上益	207	4,025	4,025
その他	-	5	159
<b>特別損失</b>	<b>5,843</b>	<b>2,987</b>	<b>13,589</b>
固定資産売却損	183	81	259
固定資産除却損	198	356	667
投資有価証券評価損	574	11	601
関係会社整理損	-	-	126
オートローン事業撤退損	-	-	4,106
契約解除清算金	383	1,142	1,502
連結調整勘定償却額	3,830	692	5,614
その他	673	702	712
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	<b>60,423</b>	<b>47,026</b>	<b>103,814</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>21,524</b>	<b>24,843</b>	<b>46,173</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>5,872</b>	<b>△ 5,557</b>	<b>△ 5,157</b>
<b>少数株主利益(損失)</b>	<b>310</b>	<b>151</b>	<b>250</b>
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>32,715</b>	<b>27,588</b>	<b>62,548</b>

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当中間期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	前中間期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	前期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 31,679</b>	<b>△ 17,185</b>	<b>△ 42,734</b>
税金等調整前中間(当期)純利益	60,423	47,026	103,814
減価償却費	5,421	3,245	7,863
連結調整勘定償却額	4,697	2,031	7,675
投資有価証券評価損	574	11	601
貸倒引当金の増減額	1,518	15,603	13,626
賞与引当金の増減額	△ 15	212	119
退職給付引当金の増減額	△ 259	△ 728	△ 1,193
役員退職慰労金引当金の増減額	△ 706	79	112
営業外受取利息及び受取配当金	△ 119	△ 100	△ 139
社債発行費償却	202	218	504
為替差損	-	99	48
固定資産売却損益	183	78	101
固定資産除却損	198	356	667
敷金保証金精算益	△ 28	△ 22	△ 31
投資有価証券売却損益	△ 348	△ 455	△ 694
代行返上益	△ 207	△ 4,025	△ 4,025
役員賞与の支払額	△ 106	△ 98	△ 98
営業貸付金の増減額	△ 68,007	△ 57,906	△ 116,158
割賦売掛金の増減額	△ 13,831	5,112	△ 6,428
営業投資有価証券の増減額	265	-	-
その他営業債権の増減額	343	△ 6	2,533
破産更生債権等の増減額	△ 4,217	△ 3,387	△ 6,297
たな卸資産の増減額	△ 485	26	△ 603
前払費用の増減額	△ 216	△ 271	△ 120
長期前払費用の増減額	1,002	△ 549	△ 229
その他流動資産の増減額	5,003	6,958	3,870
その他流動負債の増減額	2,980	5,723	4,708
その他	892	1,123	4,856
小計	△ 4,841	20,355	15,081
営業外利息及び配当金の受取額	119	100	139
法人税等の支払額	△ 26,956	△ 37,641	△ 57,955
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 31,679</b>	<b>△ 17,185</b>	<b>△ 42,734</b>

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	当中間期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	前中間期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	前期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
<b>資本剰余金の部</b>			
資本剰余金期首残高	104,125	104,125	104,125
資本剰余金増加高	21	-	-
自己株式処分差益	21	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	104,147	104,125	104,125
<b>利益剰余金の部</b>			
利益剰余金期首残高	357,705	300,924	300,924
利益剰余金増加高	32,715	27,588	62,548
中間(当期)純利益	32,715	27,588	62,548
利益剰余金減少高	2,940	2,932	5,766
配当金	2,834	2,834	5,668
役員賞与	106	98	98
自己株式処分差損	-	0	0
利益剰余金中間期末(期末)残高	387,480	325,580	357,705

投資活動によるキャッシュ・フロー

	当中間期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	前中間期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	前期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>23</b>	<b>36,646</b>	<b>6,370</b>
定期預金の預入れによる支出	-	△ 196	△ 498
定期預金の払戻しによる収入	628	12	492
有価証券の取得による支出	-	△ 1,999	-
有価証券の売却による収入	120	499	509
信託受益権の増減額	1,000	2,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,157	△ 3,945	△ 8,095
有形固定資産の売却による収入	199	67	357
無形固定資産の取得による支出	△ 3,721	△ 4,908	△ 8,921
投資有価証券の取得による支出	△ 0	△ 257	△ 308
投資有価証券の売却による収入	551	1,648	2,555
新規連結子会社の取得による支出	△ 10,318	-	-
出資金の払戻しによる収入	308	32	139
貸付金の貸付による支出	-	△ 35	△ 7,216
貸付金の回収による収入	69	43,635	15,735
投資その他の資産の取得による支出	△ 10	△ 33	△ 51
投資その他の資産の売却等による収入	292	178	344
その他	14,063	△ 50	9,327
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>23</b>	<b>36,646</b>	<b>6,370</b>

財務活動によるキャッシュ・フロー

	当中間期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	前中間期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	前期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>78,968</b>	<b>31,869</b>	<b>3,097</b>
短期借入れによる収入	430,674	273,701	657,558
短期借入金の返済による支出	△ 428,609	△ 267,328	△ 655,888
コマーシャルペーパーの増減額	5,000	△ 13,500	△ 8,500
長期借入れによる収入	357,511	310,360	541,283
長期借入金の返済による支出	△ 283,200	△ 296,249	△ 528,609
社債発行による収入	29,810	49,722	79,531
社債償還による支出	△ 30,000	△ 22,000	△ 77,000
自己株式の取得による支出	-	△ 2	△ 9
自己株式の処分による収入	614	-	-
少数株主からの払込みによる収入	-	-	400
配当金の支払額	△ 2,834	△ 2,834	△ 5,668
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>78,968</b>	<b>31,869</b>	<b>3,097</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>5</b>	<b>△ 85</b>	<b>△ 47</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>47,317</b>	<b>51,245</b>	<b>△ 33,313</b>
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>98,329</b>	<b>131,643</b>	<b>131,643</b>
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,943	-	-
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>150,590</b>	<b>182,888</b>	<b>98,329</b>

単体貸借対照表

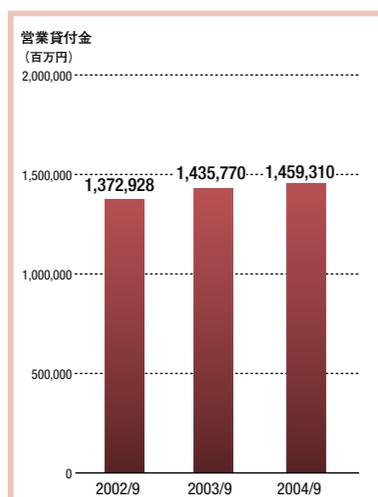
(単位:百万円)

[資産の部]	当中間期 (2004年9月30日現在)	前中間期 (2003年9月30日現在)	前期 (2004年3月31日現在)
<b>流動資産</b>	<b>1,522,294</b>	<b>1,535,942</b>	<b>1,500,700</b>
現金預金	95,767	128,728	60,425
■営業貸付金	1,459,310	1,435,770	1,451,638
有価証券	-	2,009	-
販売用不動産	174	213	181
前払費用	3,854	3,646	3,687
繰延税金資産	10,051	15,763	13,629
未収収益	11,282	11,197	11,501
短期貸付金	5,915	2,188	20,178
その他	17,688	19,172	21,150
貸倒引当金	△ 81,750	△ 82,748	△ 81,693
<b>固定資産</b>	<b>465,660</b>	<b>373,953</b>	<b>368,921</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>29,030</b>	<b>29,021</b>	<b>29,643</b>
建物	11,963	12,999	12,409
構築物	1,910	2,226	2,044
機械装置	127	147	137
器具備品	9,366	7,849	9,383
土地	5,612	5,612	5,612
建設仮勘定	49	184	57
<b>無形固定資産</b>	<b>11,646</b>	<b>9,972</b>	<b>10,860</b>
ソフトウェア	11,276	9,371	10,404
電話加入権	361	591	446
その他	8	9	9
<b>投資その他の資産</b>	<b>424,983</b>	<b>334,959</b>	<b>328,417</b>
投資有価証券	13,182	10,585	14,323
関係会社株式	131,704	114,264	114,864
出資金	886	1,611	1,718
破産更生債権等	26,877	20,260	22,925
長期貸付金	1,080	1,125	1,120
株主・従業員長期貸付金	21	28	22
関係会社長期貸付金	237,853	167,488	157,086
長期前払費用	3,958	5,206	4,774
繰延税金資産	975	3,735	769
敷金及び保証金	8,241	8,192	8,118
繰延ヘッジ損失	18,151	19,683	18,974
その他	1,723	2,377	1,984
貸倒引当金	△ 19,674	△ 19,600	△ 18,264
<b>繰延資産</b>	<b>451</b>	<b>593</b>	<b>453</b>
社債発行費	451	593	453
<b>資産合計</b>	<b>1,988,406</b>	<b>1,910,490</b>	<b>1,870,075</b>

営業貸付金

1.6%増加

無担保ローンを中心に、不動産担保ローン、事業者ローンと商品多様化を推進した結果、前年比1.6%増加いたしました。



(単位:百万円)

[負債の部]	当中間期 (2004年9月30日現在)	前中間期 (2003年9月30日現在)	前期 (2004年3月31日現在)
<b>流動負債</b>	<b>523,193</b>	<b>476,535</b>	<b>468,806</b>
支払手形	4,869	4,659	4,161
短期借入金	12,000	19,806	8,500
1年以内償還予定社債	124,000	85,000	90,000
1年以内返済予定長期借入金	347,555	326,730	327,815
未払金	5,887	7,528	5,918
未払法人税等	20,800	24,359	24,660
未払費用	4,788	5,066	4,669
賞与引当金	2,327	2,540	2,397
その他	964	844	682
<b>固定負債</b>	<b>914,978</b>	<b>942,581</b>	<b>878,365</b>
社債	321,000	395,000	355,000
長期借入金	575,054	524,983	502,413
退職給付引当金	214	1,440	806
役員退職慰労金引当金	1,170	1,179	1,220
金利スワップ	17,509	19,861	18,832
その他	29	115	91
<b>負債合計</b>	<b>1,438,172</b>	<b>1,419,117</b>	<b>1,347,171</b>

[資本の部]

<b>資本金</b>	<b>83,317</b>	<b>83,317</b>	<b>83,317</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>90,246</b>	<b>90,225</b>	<b>90,225</b>
資本準備金	90,225	90,225	90,225
自己株式処分差益	21	-	-
<b>利益剰余金</b>	<b>374,311</b>	<b>318,073</b>	<b>347,062</b>
利益準備金	1,566	1,566	1,566
別途積立金	336,822	292,322	292,322
中間(当期)未処分利益	35,923	24,184	53,174
[うち中間(当期)純利益]	30,189	21,262	53,086
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>3,828</b>	<b>1,812</b>	<b>4,361</b>
<b>自己株式</b>	<b>△ 1,468</b>	<b>△ 2,054</b>	<b>△ 2,062</b>
<b>資本合計</b>	<b>550,234</b>	<b>491,373</b>	<b>522,904</b>

負債・資本合計 1,988,406 1,910,490 1,870,075

ROE (株主資本利益率)

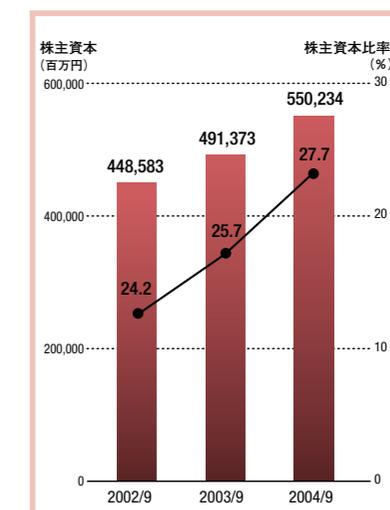
当期 11.2%

$$\text{ROE (株主資本利益率)} = \frac{\text{中間純利益}}{\text{株主資本 (期中平均)}} \div \frac{183(\text{日})}{365(\text{日})} \times 100(\%)$$

株主資本比率

27.7%

利益の着実な積み上がりにより、株主資本比率は2.0ポイント上昇して27.7%となりました。



$$\text{株主資本比率} = \frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}} \times 100(\%)$$

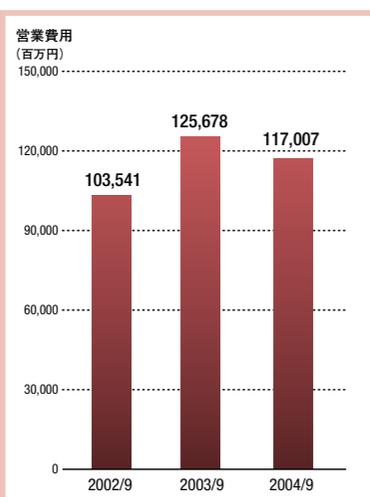
単体損益計算書

(単位:百万円)

営業費用

6.9%減少

営業費用は前中間期比8,671百万円の減少となりました。主な要因としては、雇用環境の改善等から自己破産件数が減少し、貸倒がピークアウトしていることがあげられます。



配当金

当中間期の配当額は前中間期と同様の1株当たり30円とさせていただきます。

	当中間期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	前中間期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	前期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
<b>営業収益</b>	<b>169,969</b>	<b>166,869</b>	<b>334,977</b>
営業貸付金利息	165,084	162,930	326,978
その他の金融収益	57	41	58
その他の営業収益	4,826	3,897	7,940
<b>営業費用</b>	<b>117,007</b>	<b>125,678</b>	<b>239,739</b>
金融費用	16,299	17,055	33,485
売上原価	-	36	137
その他の営業費用	100,708	108,585	206,117
<b>営業利益</b>	<b>52,961</b>	<b>41,190</b>	<b>95,238</b>
<b>営業外収益</b>	<b>2,352</b>	<b>2,281</b>	<b>4,576</b>
貸付金利息	1,830	1,959	3,839
受取配当金	88	48	62
保険配当金	54	11	192
匿名組合出資益	-	5	10
雑収入	378	256	471
<b>営業外費用</b>	<b>627</b>	<b>849</b>	<b>882</b>
販売用不動産評価損	7	85	17
匿名組合出資損	592	708	747
雑損失	27	55	117
<b>経常利益</b>	<b>54,686</b>	<b>42,622</b>	<b>98,932</b>
<b>特別利益</b>	<b>559</b>	<b>430</b>	<b>672</b>
投資有価証券売却益	350	430	669
貸倒引当金戻入額	1	-	2
代行返上益	207	-	-
<b>特別損失</b>	<b>384</b>	<b>811</b>	<b>1,643</b>
固定資産売却損	69	65	243
固定資産除却損	122	284	385
リース解約損	-	-	31
貸倒引当金繰入額	-	51	-
投資有価証券評価損	68	-	401
関係会社整理損	-	-	126
敷金解約損	45	42	88
ゴルフ会員権評価損	-	7	7
契約解除清算金	59	359	359
その他	19	-	-
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	<b>54,861</b>	<b>42,242</b>	<b>97,961</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>20,937</b>	<b>24,373</b>	<b>44,918</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>3,734</b>	<b>△ 3,393</b>	<b>△ 43</b>
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>30,189</b>	<b>21,262</b>	<b>53,086</b>
<b>前期繰越利益</b>	<b>5,733</b>	<b>2,922</b>	<b>2,922</b>
自己株式処分差損	-	0	0
<b>中間配当額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>2,834</b>
<b>中間(当期)未処分利益</b>	<b>35,923</b>	<b>24,184</b>	<b>53,174</b>

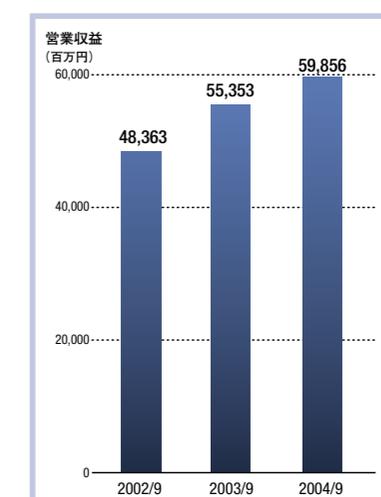
単体損益計算書

(単位:百万円)

営業収益

8.1%増加

ライフ株式会社の営業収益は前年比8.1%増となりました。これは、総合あつせんが4,274百万円(前年比8.0%増)、信用保証が2,013百万円(同5.1%増)、融資が41,184百万円(同9.7%増)と、それぞれ増加したことによるものです。



	当中間期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	前中間期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	前期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
<b>営業収益</b>			
総合あつせん	4,274	3,959	8,136
個別あつせん	8,272	7,988	15,456
信用保証	2,013	1,916	3,842
融資	41,184	37,549	76,885
金融収益	30	39	60
その他業務収益	4,081	3,899	7,194
<b>営業収益合計</b>	<b>59,856</b>	<b>55,353</b>	<b>111,575</b>
<b>営業費用</b>			
販売費及び一般管理費	48,713	48,306	93,354
金融費用	3,408	2,963	6,426
営業費用合計	52,122	51,270	99,780
<b>営業利益</b>	<b>7,733</b>	<b>4,083</b>	<b>11,795</b>
<b>営業外収益</b>	<b>47</b>	<b>182</b>	<b>355</b>
<b>営業外費用</b>	<b>30</b>	<b>131</b>	<b>69</b>
<b>経常利益</b>	<b>7,750</b>	<b>4,134</b>	<b>12,081</b>
<b>特別利益</b>	<b>28</b>	<b>4,067</b>	<b>4,277</b>
<b>特別損失</b>	<b>483</b>	<b>1,395</b>	<b>6,159</b>
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	<b>7,294</b>	<b>6,806</b>	<b>10,198</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>115</b>	<b>111</b>	<b>218</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>1,460</b>	<b>△ 2,240</b>	<b>△ 6,151</b>
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>5,719</b>	<b>8,935</b>	<b>16,131</b>
<b>前期繰越利益</b>	<b>190</b>	<b>58</b>	<b>58</b>
<b>中間(当期)未処分利益</b>	<b>5,909</b>	<b>8,993</b>	<b>16,190</b>

## 株式会社ワイド完全子会社化 2004年6月



アイフルは、2004年6月に株式会社ワイド(本社: 栃木県宇都宮市)の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。株式会社ワイドは、融資残高925億円(2004年3月末) 東日本を中心に294店舗を有する消費者金融大手です。今後は、アイフルの信用力を活かした調達コストの削減、及びアイフルの経営ノウハウを活用することで業務効率の向上を目指してまいります。

## TCMとのスポンサー契約締結

2004年4月

アイフルは、更生会社TCMに関し、2004年4月に東京地方裁判所の許可を得て、同社管財人との間でスポンサー契約を締結いたしました。

更生会社TCMは、長野県を中心に事業展開を行っている、融資残高103億円(2004年4月末)の中堅消費者金融企業です。今後は、策定された更生計画案のもと、アイフルグループの一員として同社を迎えるために、早期再建を目指して支援してまいります。

## 国際キャピタル株式会社の商号変更 (ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社)

2004年7月

2004年3月に、アイフルグループの一員として新たに営業を開始した、国際キャピタル株式会社は、同年7月1日を以って『ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社』へと商号変更を行いました。これを機に、社内の活性化と企業イメージの高揚を図り、さらなる社業発展へ向けて努力してまいります。



## 新型店舗ライフカードの拡大 2004年9月

ライフ新型店舗では、主に集客の相乗効果を狙いとして、ライフカード発行等の通常業務に加え、同じ店内に興行チケット販売のびあ、会員制福利厚生サービス等を展開するベネフィット・ワンの窓口を設け、新しいスタイルの店舗出店を強化しております。さらに、最近では携帯電話の販売やサッカーくじ(toto)の販売など、新たなサービスも充実しています。今回は、2004年1月にオープンした「東京:新宿店」に加え、7月に「大阪:梅田店」、9月には「東京:高田馬場店」、「東京:渋谷店」、「愛媛:松山店」をオープンいたしました。今後も、カード事業中心の新しい体制へと変革を目指し、新型店舗の出店に取り組んでまいります。



(写真 東京:新宿店)

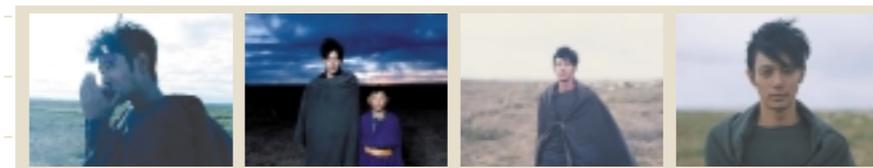
## ライフ ザ・スーツカンパニーと提携カード発行開始 2004年7月

ライフでは、2004年7月26日より、青山商事の運営する「ザ・スーツカンパニー」と提携クレジットカードの発行を開始いたしました。会員だけの限定セール招待等を含め、充実したポイントプログラムが設定されています。また、年会費は初年度無料、カードでの買上総額が年間5万円以上であれば、次年度も無料となります。なお、初年度発行枚数は、10万枚を計画しています。



## 新CMの放映開始(ライフ) 2004年10月

ライフは、「いい使い方をしよう」キャンペーンの第2弾となる「ハーモニカ篇」の放送を開始しました。オダギリジョーさんの今回の旅はモンゴルです。雑貨屋で買ったハーモニカを吹きながら歩いていくうち、馬に乗った羊飼いの少年と約600匹の羊たちに出会うオダギリジョーさん。少年との遭遇で、大自然が奏でる音に気づき、耳を傾けます。ライフカードを使って得た、若者らしいユニークな体験を表現しました。



## 新CMの放映開始(アイフル) 2004年10月

アイフルは、「どうする? アイフル!」シリーズの新しいCM放送を開始しました。お父さんとチワワシリーズの第5弾は「ペンキ篇」。チワワのくぅ~ちゃんのために、部屋を改装して床にペンキを塗るお父さんですが、気がつくと床の真中で立ち往生。脱出を試みてドアノブにダイブし、必死でしがみつくとお父さん役の清水章吾さんの演技にご注目ください。女性社員シリーズは安田美沙子さんの「書道篇」。心をこめて書いていきますが、気がつくとスペースが足りず、最後の文字が妙に小さく…。書道の先生だというお母さん譲りのきれいな文字と姿勢も見どころです。どちらのCMにも、くぅ~ちゃんが首にプレートをかけて現れます。そこに書かれているのは、「事前にしっかり、計画しましょう。」という新しいサブキャッチコピーです。

ペンキ編



書道編



## 信用保証提携の拡大

アイフルでは、「リテール分野における総合金融企業グループ」として、無担保ローンだけでなく、有担保ローン、事業者ローン、クレジットカード事業へと商品多様化戦略を推進しております。今回は、新たな顧客獲得チャネルの多様化施策として残高成長を続ける、銀行等金融機関との提携による個人向け保証提携、及び事業者ローン保証提携についてご紹介します。

### 銀行との保証提携事業について

銀行等の金融機関との信用保証提携のしくみは、下図の通り、アイフルと提携している銀行等の金融機関が、お客様の申込・貸付窓口として商品販売を行い、アイフルが与信審査から融資の保証までを行うシステムです。この信用保証提携については、現在、消費者金融専門マーケットの成熟化局面を迎える中、大手消費者金融業各社の間で、新たな顧客獲得チャネルの開発として、急速に活発化させています。

この信用保証提携におけるメリットは、お客様、提携先金融機関、及びアイフルのそれぞれが享受できるしくみになっています。まず、お客様側のメリットとしては、銀行等ブランドネームの高い金融機関から、無担保で借入れができるとともに、アイフルのスコアリングシステムを利用することで、短時間での融資が可能となります。次に、提携先金融機関のメリットとしては、アイフルが保証委託先になることで、貸倒リスクを回避できるとともに、銀行の窓口で顧客へマーケティングを行うだけで、安定した利益確保が可能となります。さらに、保証委託先となるアイフルのメリットとしては、膨大な個人情報と顧客の与信管理を行うリスクマネジメン

トスキルが重要となることから、構築されたスコアリングモデルを十分に活用することで、着実な保証残高の成長と収益向上が見込めます。

アイフルにおいては、2000年11月開始の第三銀行との保証提携から、2004年9月末時点の提携先金融機関は47行となり、保証残高も335億円(個人・事業者合計)へと着実に拡大しています。また、個人向けの信用保証においては、同じ無担保ローン事業にもかかわらず、アイフルの既存顧客層との重複率は、わずか10%程度の低い水準となっており、結果として、現段階では新たな顧客層の獲得に結びついています。一方、営業収益ベースで見ると、今期の保証収益が30億円程度となることから、現段階における収益貢献は限定的ではありますが、2007年3月末の目標残高を850億円(個人・事業者合計)に掲げていることから、今後の収益拡大が期待されることです。また、昨今の銀行主導によるノンバンク全体の業界再編により、信用保証においても同系列の中での再編が予想されることから、今後の信用保証マーケットの注目度は、さらに高まる可能性があるといえるでしょう。

### 事業者ローン保証提携について

アイフルでは、個人向け保証提携に加え、事業者向けの保証提携も積極的に行っています。個人向け保証提携では、自社の持つスコアリングシステムの活用が前提になることから、無担保スコアリングモデルを構築している同業他社による競合も激しくなっています。しかし、事業者向け保証提携の場合は、住友信託銀行との合併会社であるビジネクスト、及びシティズによ

り積極展開することで、事業者向けのスコアリングモデルを構築しており、業界他社に対し、先行による優位性を確保しています。この事業者向け保証提携のターゲットは、主に中小企業を対象としたミドルリスク層であり、最近では一部メガバンクなどが中小企業への融資を活発化しているものの、実態としては「中小企業」ではなく「中堅企業」への融資にとどまっています。つまり、中小企業への貸出においては、膨大な資金ニーズが存在するにも関わらず、実際に融資を行う金融機関が不足している状態です。この事業者保証提携の開始は、2002年5月よりスタートした、りそな銀行との事業者ローン保証提携に始まり、2004年9月末現在では、16金融機関との提携に増加し、保証残高も21億円(前年同期比169%増)と拡大しています。

#### 主要個人保証提携先一覧

第三銀行
関西アーバン銀行
仙台銀行
宮崎太陽銀行
びわこ銀行
茨城銀行
名古屋銀行
南日本銀行
福邦銀行
大東銀行
十八銀行
福島銀行
熊本ファミリー銀行
大分銀行
北越銀行
三重銀行
北陸銀行
富山銀行
東北銀行
沖縄海邦銀行
島根銀行

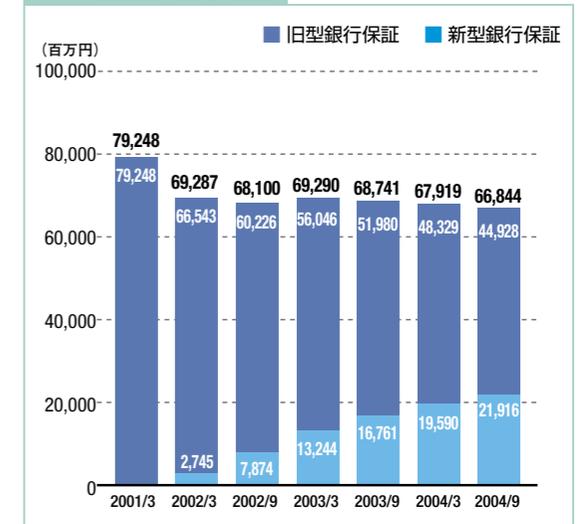
#### 主要事業者保証提携先一覧

りそな銀行
近畿大阪銀行
埼玉りそな銀行
十八銀行
福岡銀行
北陸銀行
琉球銀行
仙台銀行
南都銀行
富山銀行
和歌山銀行
沖縄銀行
武蔵野銀行
百十四銀行

### ライフが展開する個人向け信用保証

ライフでも、銀行等金融機関との個人向け信用保証提携の拡大を進めています。会社更生以前のライフは、大株主である金融機関への利益還元のため、採算性の低い銀行保証を推進していました。アイフルグループとして経営を開始してからは、不採算ベースの銀行保証からすべて撤退し、採算性の合う個人向け銀行保証提携に力を入れ、提携先との交渉や新規開拓を行っています。このように、信用保証債権の低収益化から高収益化への残高組替を推進したことにより、採算性の低い旧型銀行保証は、買収時(2001年3月)の792億円から、2004年9月には449億円と43.3%減少しており、採算の見合う新型銀行保証提携は219億円(買収後より開始)となっています。これにより、2004年9月末の信用保証事業の利回りは、買収初年度の2.5%から3.9%へと改善しています。また、新型銀行保証の提携銀行数は、2004年9月現在で83金融機関となっています。今後も、ライフが持つブランドの優位性を活かし、積極的な保証提携を進めるとともに、個人向け保証債権残高の積極拡大と残高の組替による高収益化を目指してまいります。

ライフ銀行保証残高の推移



会社概要

商号 アイフル株式会社 (AIFUL CORPORATION)  
 本店所在地 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1  
 創業 1967年(昭和42年)4月  
 設立 1978年(昭和53年)2月  
 資本金 833億17百万円  
 社員数 3,331名  
 主要な事業内容 消費者金融事業、不動産担保金融事業、事業者金融事業

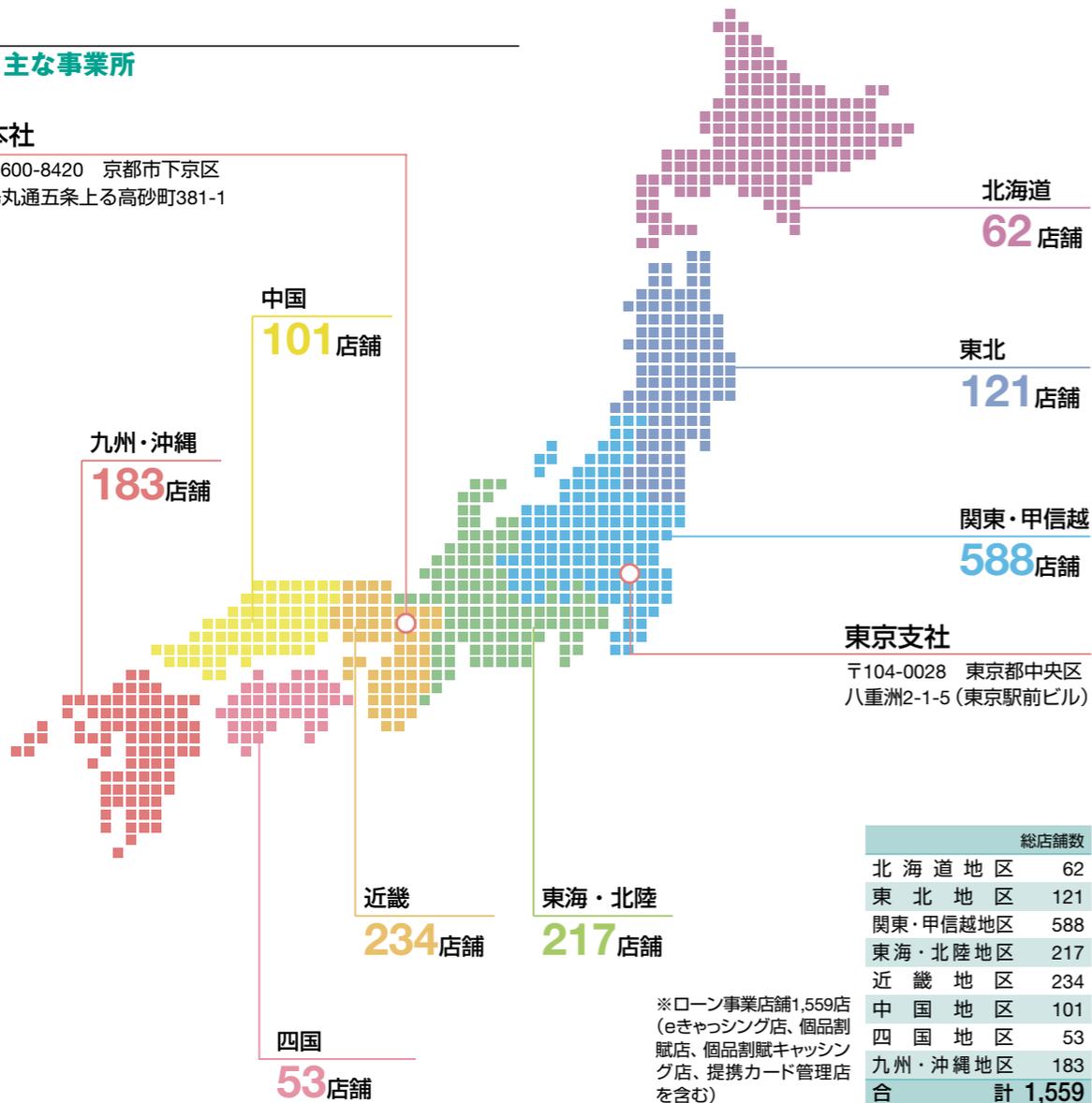
役員

代表取締役社長	福田 吉孝	取締役	佐藤 正之
代表取締役専務	川北 太一	取締役	阿部 浩
専務取締役	堀場 勝英	取締役	尾石 和光
専務取締役	小林 貞敏	取締役	酒井 恒雄
常務取締役	羽島 伸太郎	取締役	二宮 哲男
取締役	福田 安孝	取締役	若松 一義
取締役	西村 吉正	常勤監査役	日高 正信
取締役	今田 弘治	常勤監査役	戎崎 喜孝
取締役	河本 巍	常勤監査役	堀田 保夫
取締役	宗竹 政美	監査役	東 義信
取締役	柳橋 康男		

主な事業所

本社

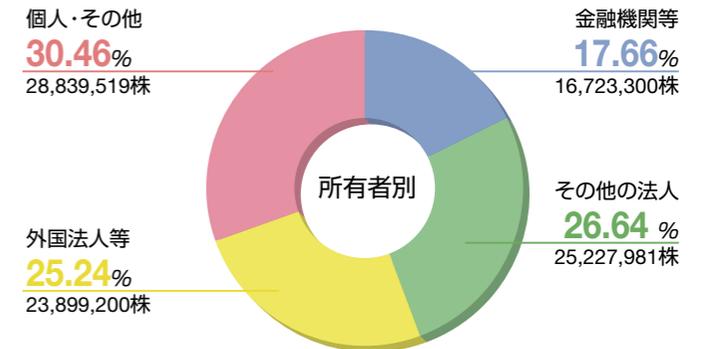
〒600-8420 京都市下京区  
 烏丸通五条上る高砂町381-1



株主構成

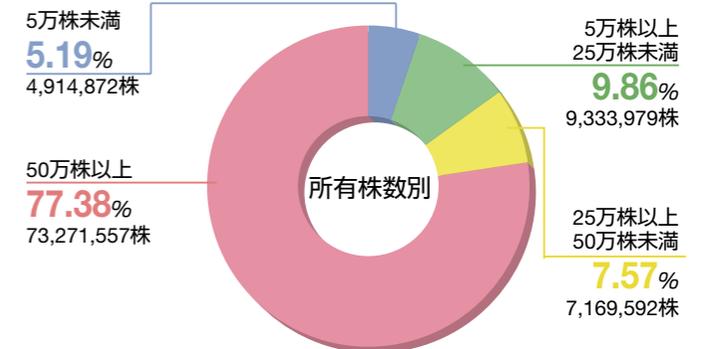
発行する株式の総数 373,500,000株  
 発行済株式の総数 94,690,000株  
 株主数 4,514名

株式分布図

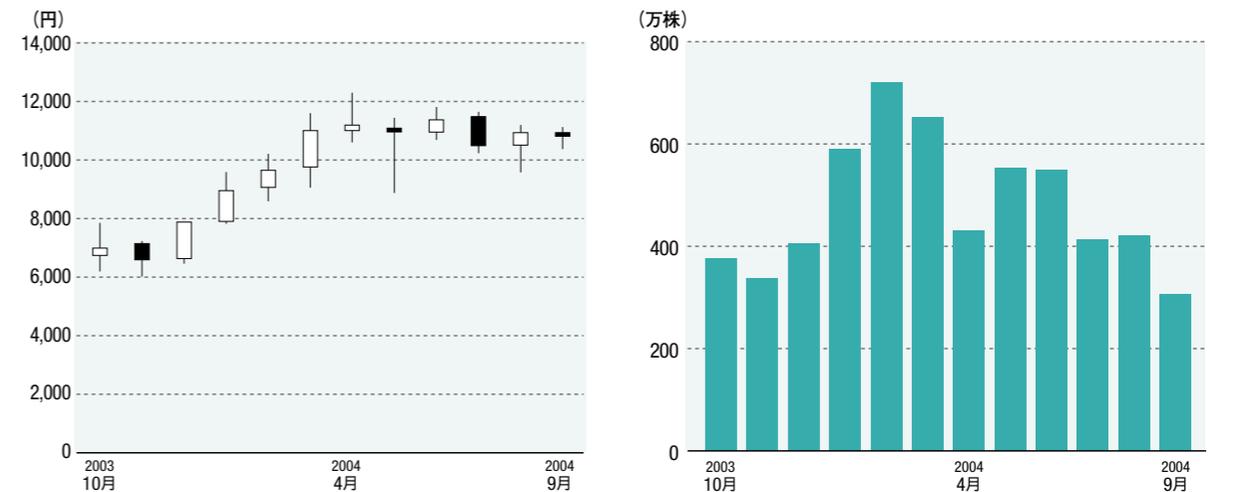


大株主

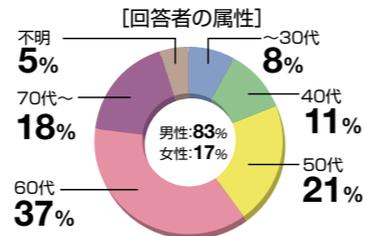
株主名	持株数/千株	持株比率/%
福田吉孝	24,681	26.07
(株)山勝	8,901	9.40
(株)丸高	8,181	8.64
エリオリース(株)	6,797	7.18
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	5,250	5.55
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3,102	3.28
福田安孝	2,422	2.56
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2,285	2.41
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	1,635	1.73
(株)あおぞら銀行	1,333	1.41



株価および売買高の推移



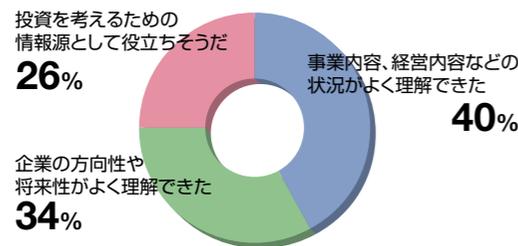
事業報告書のアンケートにたくさんのご回答をありがとうございました。皆様からいただいたご意見を誠実に受け止め、できる限り経営に反映させていきたいと考えております。これからもより多くの貴重なご意見をお待ちしております。



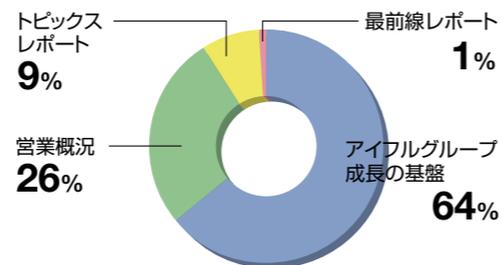
アンケート結果

(平成16年9月末集計)

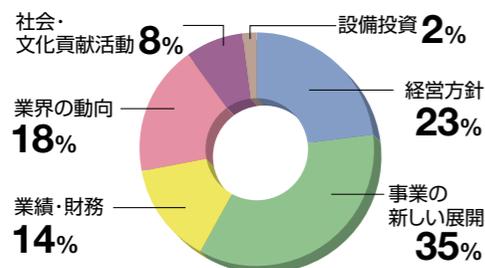
Q1 「アイフル株主通信」をお読みになってのご感想は?



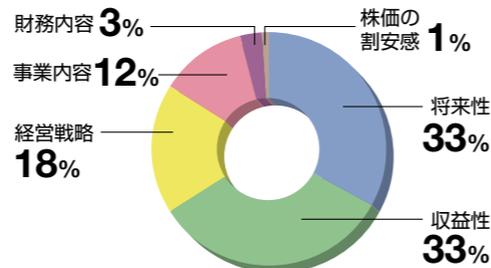
Q2 特に興味を持たれた内容はどれでしたか?



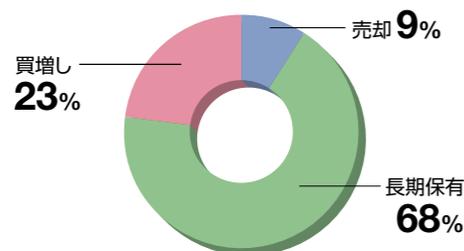
Q3 今後、どのような情報の充実に望まれますか?



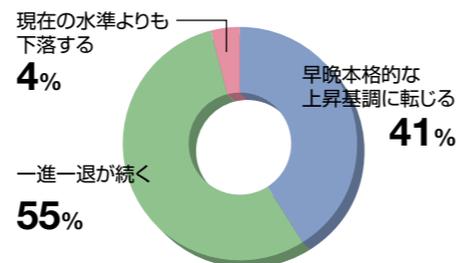
Q4 弊社株式に投資された理由は何でしょうか?



Q5-1 今後の弊社株式についてどのような方針をお持ちですか?



Q5-2 わが国株式市場の今後の動向についてどのようにお考えですか?



代表的なご質問

昨今の景気回復に伴い、今後は長期金利の上昇が予想されますが、アイフルにおける資金調達環境、及び金利上昇に対しては、どのような方針をお持ちでしょうか?

アイフルにおける資金調達手段は、銀行等金融機関からの相対による借入れ、シンジケートローン、社債、CP、資産証券化など、資金調達方法の多様化を図っております。また、アイフル単体では、安全性、リファイナンスの観点から、間接調達60%、直接調達40%を目標とした調達を行っており、2004年3月末の直接調達比率は、単体で40.8%、連結で43.8%となっております。

金利上昇の備えについては、金利変動リスクを

最小化するため、金利キャップ、金利スワップを含め、当社単体での調達残高の約80%を固定金利化するという方針を打ち立てております。2004年3月期末時点での固定金利借入比率は、全調達額の約55%ですが、金利キャップ及び金利スワップ取引による金利上昇のヘッジを含めると、実質87.3%の固定金利化に成功しており、金利変動の影響に対して軽減を図っております。

株主メモ

(平成16年9月30日現在)

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月中
株主確定基準日	定時株主総会・利益配当金 3月31日 中間配当を行う場合 9月30日
名義書換	その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします。 1.名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 2.同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 3.同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式の数	50株
公告の方法	日本経済新聞に掲載する。 ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、 <a href="http://www.ir-aiful.com/shareholder/shareholder03.cfm">http://www.ir-aiful.com/shareholder/shareholder03.cfm</a> において提供する。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部

届出諸事項の変更・買取請求についてのご案内

住所、届出印、法人株主の代表者、あるいはその役職名、氏名、商号、配当金の振込口座などの変更は、住友信託銀行本支店でお手続きください。ただし、株式会社証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出ください。

24時間電話自動受付システムのご案内

当社では株主様からの住所変更等のお手続きを24時間にわたり受け付けさせて頂いております。連絡先は以下の通りです。

- 郵便物送付および電話照会先  
〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10  
住友信託銀行証券代行部
- 住所変更等用紙のご請求  
☎ 0120-175-417
- その他のご照会  
☎ 0120-176-417

## ホームページのご紹介

アイフルグループのホームページでは、会社情報、サービス内容、ニュースリリース、IR情報、採用情報など、最新の情報を掲載しております。また、9月23日よりリニューアルを行い、「親近感」と「安心感」を持っていただけるような、シンプルでより見やすいものへと改訂しましたので、ぜひご覧ください。また、皆様からのご意見、ご要望もお待ちしております。

リニューアル

# http://www.aiful.co.jp

〔IRサイト〕 <http://www.ir-aiful.com>



### ■ ライフ



<http://www.lifecard.co.jp>



### ■ ビジネクス



<http://www.businext.co.jp>



### ■ シティズ



<http://www.citys.co.jp>



### ■ トライト



<http://365157.jp>



### ■ ワイド



<http://www.wide-net.co.jp>



### ■ NFP



<http://www.nf-partners.co.jp>



### ■ アストライ

<http://www.stry-s.co.jp>



With Heartful Communication



**30%**  
Minimum  
SA-coc-1210

この紙製品の製造ラインに使用されている木材ファイバーの30%以上は、適切に管理された森林から切り出されたものです。適切に管理された森林とは、FSCの規定に従い、独立した機関により認証された森林を指します。FSC TRADEMARK® 1996 Forest Stewardship Council A.C.

**アイフル株式会社** 本社 / 〒600-8420 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町 381-1 075-201-2000 (代)  
東京支社 / 〒104-0028 東京都中央区八重洲2丁目1番5号 (東京駅前ビル) 03-3272-8031 (代)

この冊子に関する  
お問い合わせ先

アイフル株式会社 IR室  
IRウェブサイト

東京都中央区八重洲2丁目1-5 東京駅前ビル 03-3272-8031  
<http://www.ir-aiful.com>